

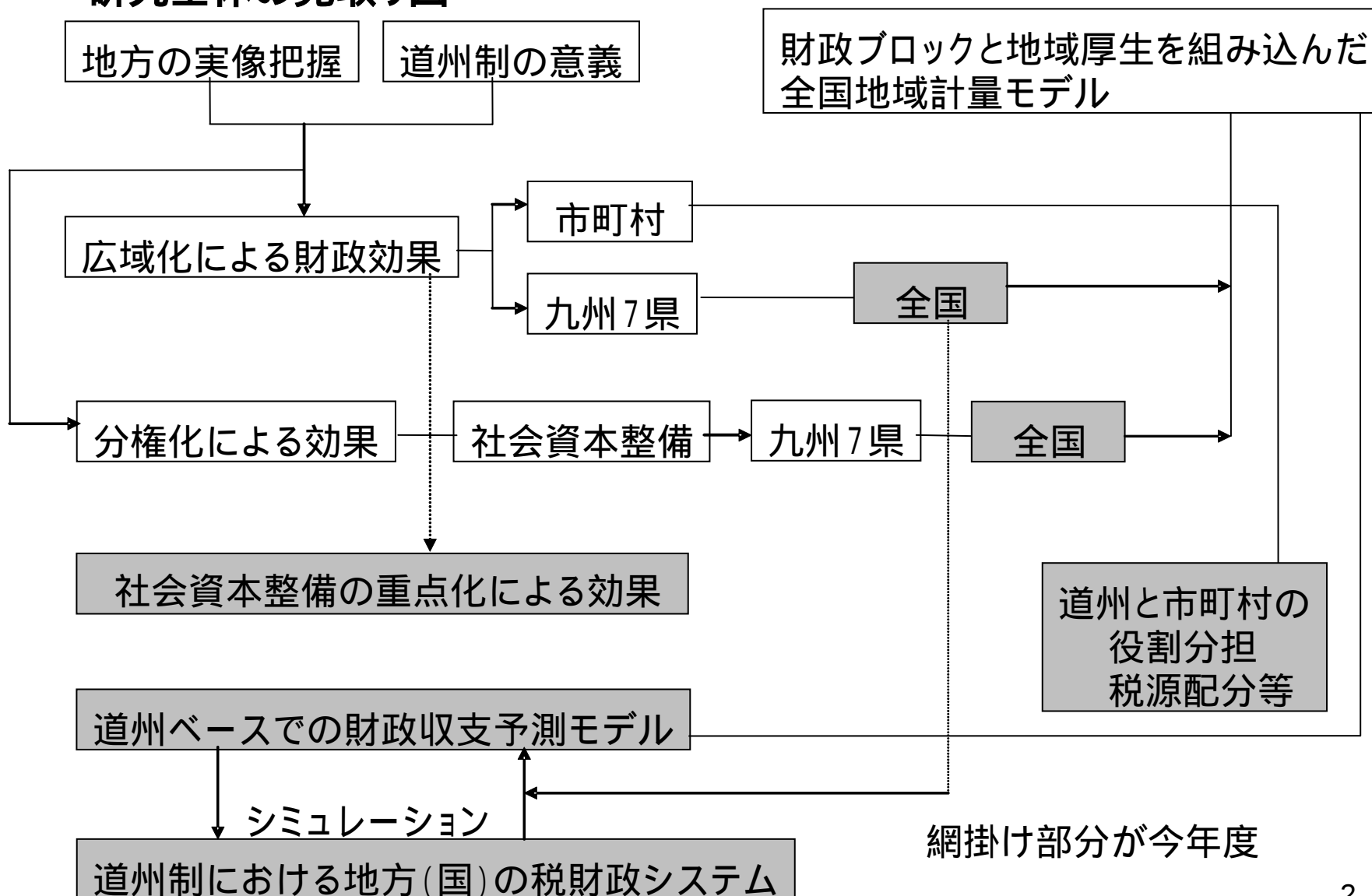
21世紀政策研究所
タスク・フォース

地域経済圏の確立に向けた 道州制の導入と行政改革 - 道州制と税財政制度 -

林宜嗣(研究主幹)
高林喜久生
西川雅史
松村圭一

第1部 報告・提言

研究全体の見取り図



道州制の基本設計図

1. 道州の位置付け: 広域自治体改革としての道州制
2. 道州の区域
 - ・現状の一体性のみならず、将来を見据えた圏域の設定が必要
 - ・地域住民の意思を尊重
3. 道州の役割
 - ・補完性の原理: 民への移管あるいはアウトソーシングやP P P (Public Private Partnership) といった公民連携を進める必要
4. 国と地方の役割分担
 - ・官(公)から民への移譲、規制緩和を視野に入れた、機能論的なアプローチが不可欠
 - ・国・道州・市町村間の役割分担に関しては、事務・事業毎の役割分担を見直すのではなく、行政分野毎の達成目標を実現すべく、総合的な取り組みを最大公約数的に実施できる政府に役割を担わせるべきであり、その範囲からはずれる事務・事業があった場合には、事務処理の委託など他段階政府との調整によって解決すべき
5. 道州と市町村の役割分担
 - ・基礎自治体の行財政能力によって権限移譲にメリハリを付けることも必要
 - ・市町村を一律にとらえ、小規模市町村など一部の自治体に受け皿となる行財政能力が備わっていないという理由で、移譲を遅らせることがあってはならない

6. 国と道州の役割分担

- ・地球環境問題、世界各地で発生している紛争、後発途上国での貧困問題、資源・エネルギー問題など、国の課題は山積
- ・道州への移譲は単なる処理レベルでは無意味
- ・フランスのレジオン
高等学校、文化振興、水資源計画、州経済計画、経済振興、地域整備、地方自然公園、州交通計画策定と交通基盤整備、公共交通、運河・河川港の管理、職業教育訓練など

道州制における税財政制度

1. 国から地方への税源移譲
 - ・国税と地方税の名目的配分と実質的配分の乖離の解消
2. 財政調整制度改革
 - ・水平的財政調整の導入：道州間は水平的財政調整で
 - ・市町村間の財政調整は州が実施
 - ・オーストラリアのGST (Goods and Service Tax) 交付金が参考に
 - ・州間財政調整の財源は安定的な地方消費税で(図1)
3. 受益と負担の連動強化と偏在の少ない地方税制の構築(図2)
 - 法人住民税を国税とし、それに等しい額を地方消費税に代替
 - 法人事業税は外形標準課税を完全実施した上で地方税として残す
 - 住民税の応益性を高める代替策として地方消費税を充実強化

図1 所得税・法人税・地方消費税の対前年度変動率

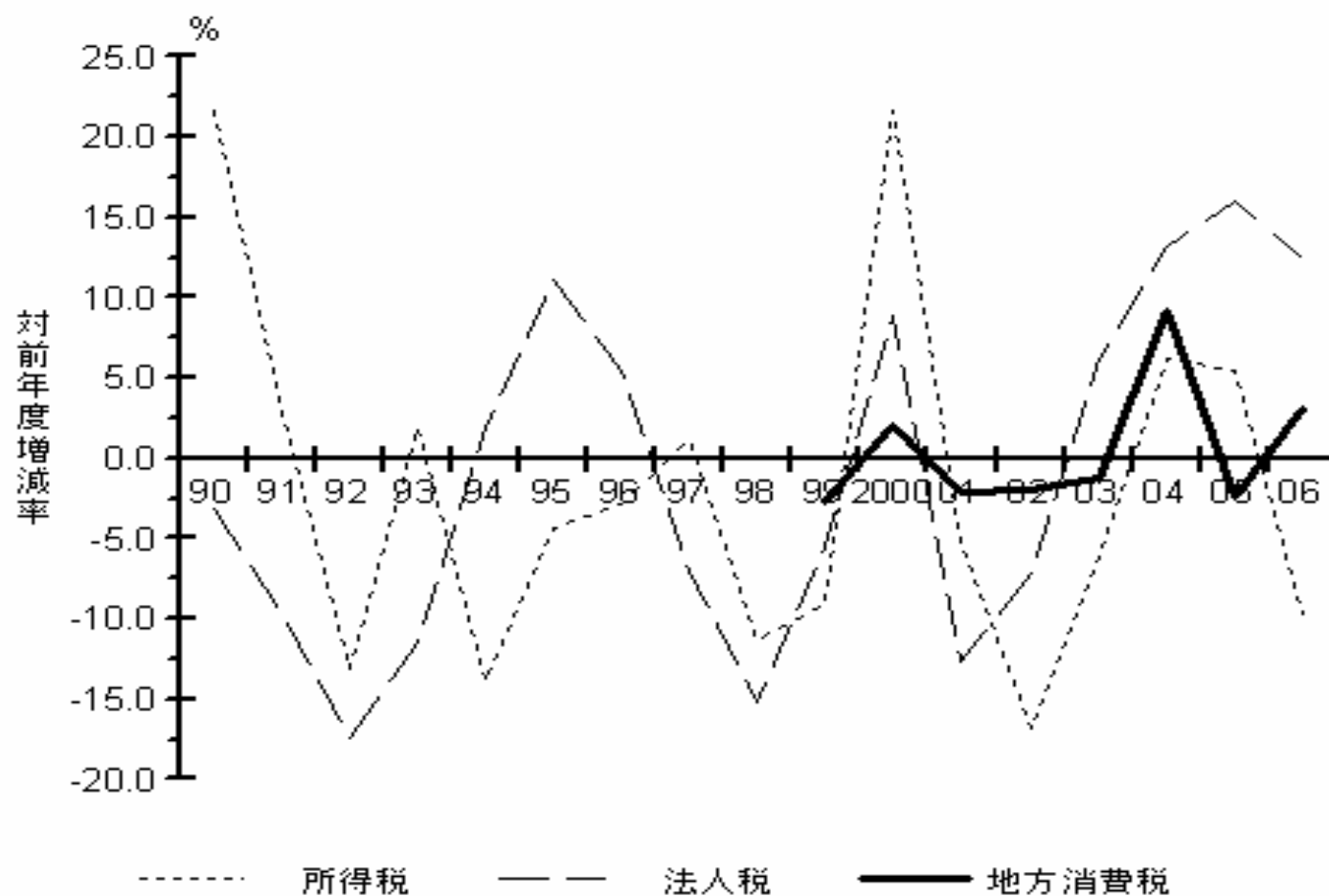
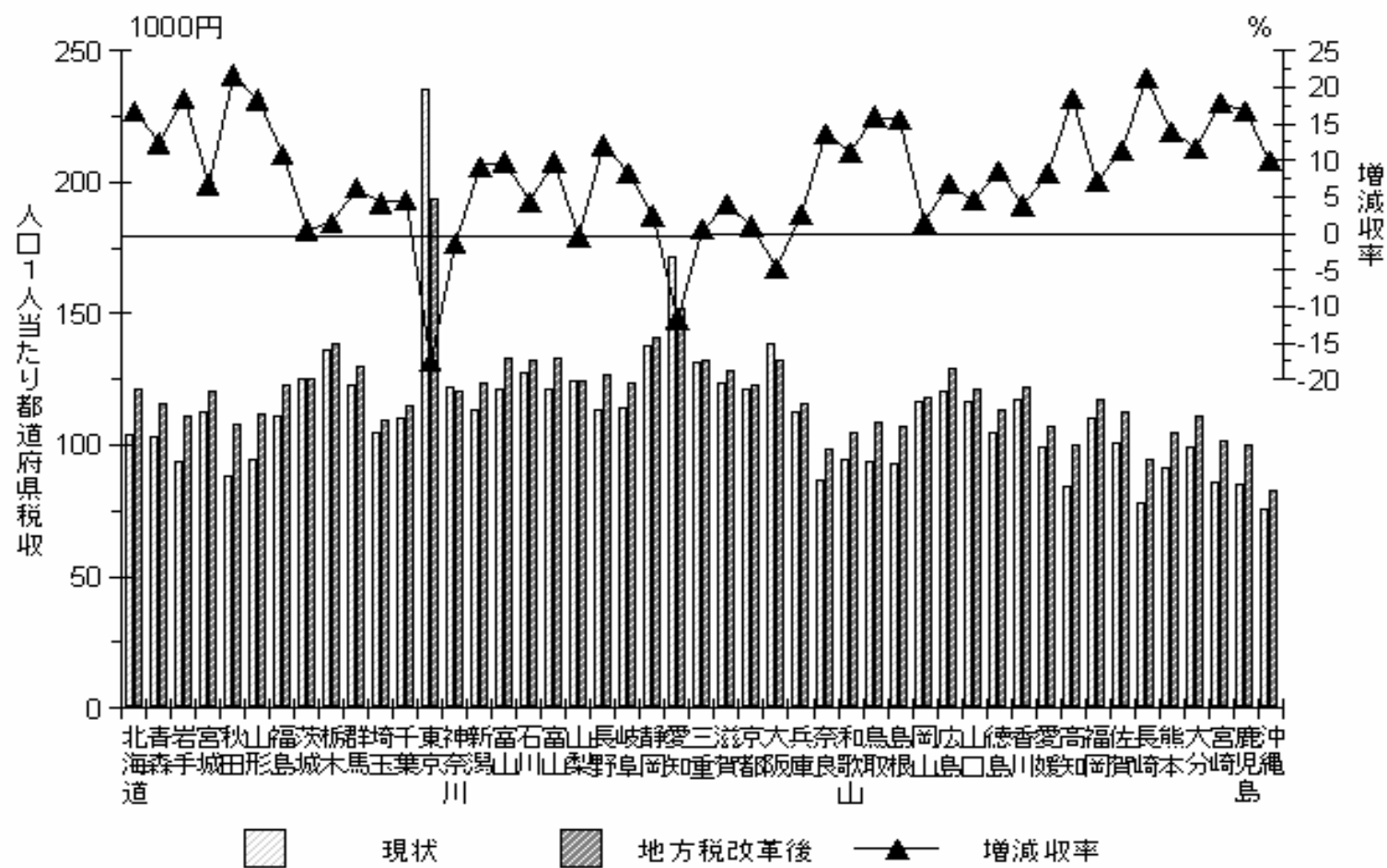


図2 地方税改革が都道府県税収に及ぼす効果



道州制下での基礎自治体のあり方

平成の大合併による町村の減少
政令市・中核市・特例市の増加



県の役割の空洞化



道州制

「平成の大合併」は財政事情に背中を押された面も

1. 基礎自治体の格差問題

地域間の財政力格差が個人間の格差と一体不可分

2. 市町村間財政調整のあり方

財源保障機能を強化するため地方交付税の留保財源率の引き下げ

市町村合併による支出削減分を地方自治体の財政調整の財源に

道州制に期待される機能の1つに「地域内での再分配」

州ミニマムの考え方

東京と同じであることが「標準である」という感覚がなくなれば、地域間・個人間の再分配のために必要な財源の総額を抑制できる。

水平的財政調整の財政効果

オーストラリアのGST交付金を参考に日本型財政調整制度の構築
そのシミュレーション分析

消費税4%を道州間の水平的財政調整財源に充てる。
道州間の交付金配分は、人口調整係数(GST補正係数)の算定をもとに行う。

人口調整係数の算定と勧告は国や道州とは独立の第3者機関が行う。

・オーストラリア型財政調整制度を導入した場合、各道州の交付金額は現行の地方交付税の場合の受取額と大きく違う可能性があり、急激な変化を避けるため調整の仕組みも必要。

道州制導入に伴う懸念とそれへの取組み

道州内格差の拡大

道州間格差の拡大

道州や基礎的自治体の規模が過大

都道府県のアイデンティティーが喪失

各都道府県で住み分けている地場企業の問題

国家としての統一性の喪失

- ・現状の延長線では将来展望は拓けない
- ・懸念も踏まえた道州制の制度設計を

第2部 シミュレーション分析

道州制導入の経済・財政効果を全国ベースで推計(昨年度は九州のみ)

域内総生産を最大にするように社会資本を再配分した場合には、日本全体で3兆430億円の域内総生産を増やすことが可能となる。

域内総生産額を現状のままにし、配分を変更した場合の財政余剰額は日本全体で4兆3350億円にのぼる。

規模の経済性が働くことによる財政支出(人件費)の削減額は1兆4220億円に達する。

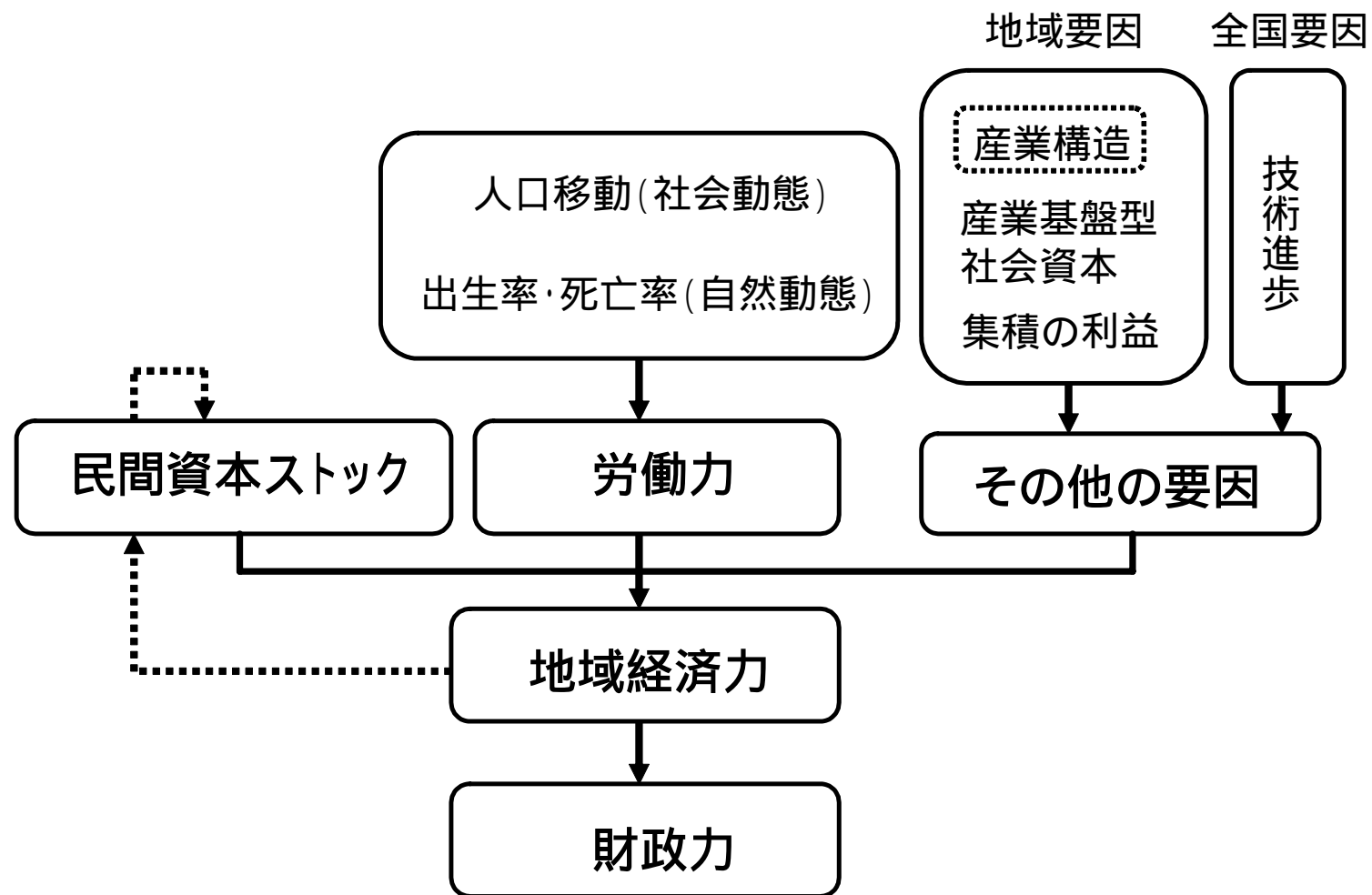
(単位:百万円)	社会資本配分の適正化		広域化にともなう財政効率化によって生じる人件費の削減額
	域内総生産を最大にするように配分した場合の域内総生産の増加額	域内総生産額を現状のままにし、配分を変更した場合の財政余剰額	
北海道	177,514	655,603	0
東北	361,105	875,292	237,036
東京	324,237	23,310	0
関東	377,810	487,131	276,542
北陸	103,614	238,591	79,012
東海	601,512	472,677	118,518
近畿	513,491	335,279	197,530
中国	189,110	360,598	158,024
四国	93,450	194,822	118,518
九州	288,603	631,274	237,036
沖縄	12,915	60,737	0
全国	3,043,361	4,335,314	1,422,216

社会資本整備の重点化：九州地域での配分変更の効果

		産業基盤型社会資本額		生産額			人口1人当 たり生産額 (全産業)
		第1次産業向け	非1次産業向け	第1次産業	非1次産業	全産業	
現 状		100万円	100万円	100万円	100万円	100万円	1000円
	福岡	1,631,534	8,122,458	194,761	19,259,036	19,453,797	3,860
	佐賀	1,551,013	2,083,366	100,274	2,996,612	3,096,886	3,540
	長崎	2,325,773	3,518,881	129,612	4,542,945	4,672,556	3,110
	熊本	1,934,803	3,938,245	202,492	5,800,759	6,003,251	3,230
	大分	1,426,604	3,289,644	103,648	4,501,464	4,605,112	3,780
	宮崎	1,329,477	3,135,928	179,239	3,465,129	3,644,368	3,130
	鹿児島	3,007,076	4,844,480	236,866	5,401,313	5,638,179	3,170
	合計	13,206,279	28,933,001	1,146,893	45,967,256	47,114,148	-
変動係数		-	-	-	-	-	0.09407
地 域 間 効 率 化	福岡	2,501,534	12,692,458	220,411	19,797,900	20,018,311	3,970
	佐賀	1,001,013	1,993,366	88,335	2,988,142	3,076,477	3,520
	長崎	1,195,773	2,628,881	106,907	4,468,486	4,575,393	3,040
	熊本	2,454,803	3,448,245	216,938	5,756,455	5,973,394	3,220
	大分	1,076,604	3,079,644	95,537	4,481,859	4,577,397	3,760
	宮崎	2,409,477	1,955,928	212,907	3,375,153	3,588,061	3,080
	鹿児島	2,567,076	3,134,480	226,263	5,268,353	5,494,616	3,090
	合計	13,206,279	28,933,001	1,167,299	46,136,349	47,303,648	-
変動係数		-	-	-	-	-	0.10964
変 化 分	福岡	870,000	4,570,000	25,650	538,864	564,515	110
	佐賀	-550,000	-90,000	-11,939	-8,470	-20,409	-20
	長崎	-1,130,000	-890,000	-22,705	-74,459	-97,164	-60
	熊本	520,000	-490,000	14,446	-44,303	-29,857	-20
	大分	-350,000	-210,000	-8,111	-19,604	-27,715	-20
	宮崎	1,080,000	-1,180,000	33,668	-89,976	-56,307	-50
	鹿児島	-440,000	-1,710,000	-10,603	-132,960	-143,563	-80
	合計	0	0	20,407	169,093	189,500	-

地域経済の将来予測を踏まえた道州制導入の財政効果

1. 地域経済予測のフローチャート



2. 都道府県別労働力人口の将来予測(増減率)

(単位: %)

		労働力人口増減率 2005～2030			労働力人口増減率 2005～2030			労働力人口増減率 2005～2030
北海道	北海道	-27.36	北陸	富山	-25.36	中国	岡山	-18.11
東北	青森	-31.75		石川	-22.46		広島	-21.37
	岩手	-29.20		福井	-21.51		山口	-30.30
	宮城	-20.85		小計	-23.25		小計	-22.87
	秋田	-36.45	中部	長野	-22.80	四国	徳島	-27.30
	山形	-27.10		岐阜	-20.91		香川	-25.62
	福島	-24.75		静岡	-20.36		愛媛	-27.24
	新潟	-26.69		愛知	-8.83		高知	-28.19
	小計	-27.02		三重	-18.17		小計	-27.03
				小計	-15.50	九州・沖縄	福岡	-17.21
北関東	茨城	-23.32	近畿	滋賀	-7.54		佐賀	-21.68
	栃木	-19.00		京都	-18.90		長崎	-28.62
	群馬	-20.99		大阪	-22.11		熊本	-22.22
	山梨	-20.73		兵庫	-19.88		大分	-23.94
	小計	-21.33		奈良	-28.19		宮崎	-26.42
南関東	埼玉	-18.95		和歌山	-32.45		鹿児島	-24.21
	千葉	-17.70		小計	-21.06		沖縄	-0.27
	東京	-5.64	中国	鳥取	-21.40		小計	-19.69
	神奈川	-10.45		島根	-28.02		全国	-18.67
	小計	-11.66						

3. 地域ブロック別経済成長率予測

(単位: %)

	年平均成長率		
	2005 ~ 2020	2020 ~ 2035	2005 ~ 2035
北海道	1.53	0.49	1.01
東北	0.93	0.18	0.56
北関東	1.27	0.48	0.87
南関東	1.71	0.88	1.29
北陸	0.87	0.20	0.53
東海	1.21	0.62	0.91
近畿	1.22	0.37	0.79
中国	0.81	0.28	0.54
四国	0.91	0.19	0.55
九州・沖縄	1.42	0.59	1.00
全国	1.33	0.57	0.95

4. 道州制導入前後の財政力指数

	2010		2020		2030		2035	
	改革前	改革後	改革前	改革後	改革前	改革後	改革前	改革後
北海道	0.42	0.51	0.47	0.56	0.51	0.62	0.53	0.64
東北	0.40	0.59	0.43	0.63	0.46	0.68	0.47	0.70
北関東	0.66	0.75	0.70	0.79	0.76	0.86	0.78	0.89
南関東	1.09	1.00	1.17	1.08	1.28	1.19	1.30	1.22
北陸	0.45	0.67	0.48	0.71	0.51	0.76	0.52	0.78
東海	0.81	0.86	0.86	0.91	0.93	0.99	0.96	1.02
近畿	0.65	0.78	0.69	0.83	0.74	0.90	0.76	0.93
中国	0.49	0.64	0.52	0.67	0.55	0.73	0.57	0.76
四国	0.38	0.56	0.41	0.59	0.43	0.64	0.44	0.66
九州	0.44	0.65	0.47	0.70	0.51	0.77	0.53	0.80
沖縄	0.33	0.38	0.39	0.46	0.46	0.52	0.48	0.55

5. 道州制導入前後の財源不足額

(単位:10億円、%)

	2010			2020			2030			2035		
	改革前	改革後	削減率	改革前	改革後	削減率	改革前	改革後	削減率	改革前	改革後	削減率
北海道	685.1	585.0	-14.6	642.1	528.0	-17.8	571.2	448.9	-21.4	540.1	415.8	-23.0
東北	1,223.9	661.7	-45.9	1,169.4	599.7	-48.7	1,080.7	505.2	-53.3	1,035.9	458.8	-55.7
北関東	847.2	552.2	-34.8	770.0	479.2	-37.8	607.9	311.1	-48.8	546.9	246.6	-54.9
南関東	285.0	15.4	-94.6	217.0	0.0	-100.0	139.8	0.0	-100.0	103.9	0.0	-100.0
北陸	655.4	301.3	-54.0	629.1	270.3	-57.0	573.4	212.2	-63.0	548.1	186.6	-65.9
東海	451.9	288.8	-36.1	423.2	201.6	-52.4	350.4	26.8	-92.3	318.9	0.0	-100.0
近畿	1,114.9	611.5	-45.2	1,022.8	491.7	-51.9	814.0	268.2	-67.0	743.1	194.6	-73.8
中国	788.4	431.9	-45.2	754.7	399.6	-47.1	674.1	315.7	-53.2	637.0	277.0	-56.5
四国	578.8	310.7	-46.3	558.0	287.0	-48.6	515.6	241.1	-53.2	495.0	219.2	-55.7
九州	1,445.4	674.0	-53.4	1,377.2	588.0	-57.3	1,239.8	440.6	-64.5	1,168.5	366.8	-68.6
沖縄	189.4	174.8	-7.7	182.4	163.6	-10.3	168.9	147.7	-12.6	161.6	139.8	-13.5
全国	8,265.5	4,607.3	-44.3	7,746.0	4,008.7	-48.2	6,735.7	2,917.5	-56.7	6,298.9	2,505.0	-60.2